

令和2年度

事業計画書・収支予算書

〔令和2年4月1日から令和3年3月31日まで〕

一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター

令和2年度 一般財団法人三鷹市勤労者福祉サービスセンター予算編成方針

当サービスセンターでは、一昨年以来、センターの安定的な事業運営を確保しつつ、福利厚生事業の充実と会員サービスの向上に努めてきました。今後もセンターを取り巻く環境が好転する要因が少ない中、会員皆様の期待に応えられる、持続可能なセンターの運営基盤をどう実現していくかが重要な課題と考えています。

勤労者の福祉の向上を図り、健康でゆとりある暮らしが実感できる環境づくりへの支援と会員ニーズを的確に捉え、総合的な福利厚生事業を柔軟かつ効果的に実施することはもとより、経営基盤の構築には、会員の拡大強化が大きな課題であることから、センターの知名度、認知度の向上による新規会員獲得につなげ、事務事業の見直し等と合わせ、センター全体の魅力度を向上させていかなければなりません。

今年度は、会員加入拡大策として、年間を通じて「入会金0円キャンペーン」を実施するとともに、事業メニューを充実し、新規会員獲得と退会防止につなげます。また、4月より共済給付事業の一部変更と新規給付が開始します。会報、ホームページを活用し、引き続き周知徹底を図ります。昨年度より、全国中小企業勤労者福祉サービスセンターのサービスを利用した際の手数料収入を自己財源化しています。引き続き活用し、自己財源を確保していきます。

福利厚生に関する国の調査では、企業（中小零細企業含む）の間では、近年の働き方改革の動きを反映し、「ハコもの」関連の施策から、健康、自己啓発などに重点が移ってきています。また、労働市場での人材確保に直結させている企業も多い状況です。楽しい職場の雰囲気づくりは福利厚生の得意分野です。様々な取り組みを通じて中小企業の職場環境と福祉の向上に寄与してまいります。

1 収入の部

① 補助金収入

三鷹市からは人件費分の補助を受けています。本年度は嘱託員の非常勤月額職員への移行に伴う期末手当の支給等により、総額13,869,000円で対前年度比1,327,000円の増となりました。

② 基本財産運用収入

基本財産の運用収入は、現下の低金利及び為替レートの状況から、10,000円を計上しました。

③ 会費収入

会員数は令和元年12月末で3,005人となっており、本年度は重点的に会員数の増強に向けた取り組みを進めます。本年度は前年度と同様に会員数3,200人を見込み、会費収入は前年度と同額19,200,000円といたしました。

④ 特定資産取り崩し収入

本年度は、ここ数年と同様に6,000,000円を取り崩し収入として計上しました。なお、特定資産の取り崩しは、資金状況をみながら、必要に応じて行うこととします。

2 支出の部

① 固定費(人件費)

賃金及び福利厚生費の合計で、対前年度比1,146,000円の増となりました。

② 事業費

本年度も引き続き着実に事業を進めるとともに、事業内容の検討に努め、見直しや改善を進めてまいります。主な事業項目は次のとおりです。

1. 調査研究事業については、引き続き中小企業の福利厚生事業の充実と会員拡大に向けた調査、研究をします。また、一般財団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター及び東京都中小企業勤労者福祉サービスセンターでの研修、情報交換や多摩地区のサービスセンターの取り組みを参考に課題解決に向けた検討をします。
2. 各種研修会・講習会事業については、会員の自己啓発・余暇活動を支援し、学ぶ楽しさ、喜びを知り、個人の暮らしや生活を豊かにするため、教養を高めるものから趣味に至るまで幅広い分野から魅力ある事業に取り組めます。
3. 情報提供事業については、センターの知名度、認知度を向上させるため、会報、ホームページを充実させるとともに、継続的に露出度を高める方策を検討し、センター全体の魅力度を向上していきます。なお昨年度は、シルバー人材センターの協力を得て、親子ハロウィンクッキー教室と盆栽教室の様子を武蔵野三鷹ケーブルテレビで放送しました。

4. 共済給付事業については、センターの安定的な運営を図るため、今年度より共済給付の内容が一部変更となります。受給資格の開始時期、金婚等の周年祝金の廃止をはじめ、死亡弔慰金の対象及び区分、給付金額などが見直されるとともに、新規に定年退職祝金が創設されました。引き続き会報、ホームページ等による周知を徹底していきます。
5. 健康維持増進事業については、「健康が第一」を目指し、健康診断補助、人間ドック利用補助制度のPRに努めるとともに、健康教室を実施し、日々の健康づくりにつなげます。また、都内浴場共通入浴券販売のほか、入浴券販売に変更した日帰り入浴施設は、依然人気が高く、利用会員も多いことから、現行のまま実施します。
6. 観劇等チケット販売事業については、会員、家族が安価で楽しめるものをさらに充実させ、事業メニューを増やすとともに、遊園地チケットのほか、魅力あるアーティストや催物を選び、多くの会員利用を促進します。
7. ツアー事業については、会員が家族の皆様と共に参加できる事業を進めます。東京都市共済団体連合会合同旅行(東北方面)2泊3日に参加します。当センターの日帰りツアーは、恒例の築地買物ツアーのほか、魅力ある事業を企画します。また、1泊の宿泊ツアー(大阪方面)については、武蔵野市勤労者互助会、昭島市勤労市民共済会と合同で実施します。
8. 農業収穫体験事業については、昨年度新規に実施し好評を得た果物(ブルーベリー)収穫体験や、(株)三鷹ファームの協力を得て、野菜の収穫体験、野菜宅配事業を引き続き実施し、三鷹の農業の未来を応援します。
9. 協力交流事業について、東京都市勤労者共済団体連合会との連携事業として、エンジョイドリーム割引券のほか、観劇や遊園地チケットの共同購入など、スケールメリットを活かした安価購入に努めます。
10. 会員加入促進事業については、会員組織は財政安定と事業拡大につながる会員増が第一の命題です。今年度は、入会金0円キャンペーンを年間を通じて実施するほか、個別の企業訪問、みたか商工まつりなど、あらゆる機会を捉えてPRに努めます。三鷹郵便局の「タウンプラス」も実施し、会員加入拡大に取り組みます。
11. 事務管理面については、引き続き経費節減に努めます。今年度は、共済給付システムの更新及び事務用パソコンの更新を行います。

令和2年度

一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター

事業計画書

[令和2年4月1日から令和3年3月31日まで]

令和2年度事業計画書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1. 中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業 (定款第4条第1項第1号)

事業名	内容 (対象・場所等)	回数等
勤労者福祉に関する調査研究事業 (1) 勤労者福祉施策研究会等参加	①全福センター及び東京都サービスセンター協議会等が実施する勤労者福祉に関する会議などに参加し、会員増強に向けた取り組みなどの情報交換や最新アミューズメント施設などの視察を行う。 ②新たな事業の創出や既存事業の改善に向けて、他のサービスセンターの取組を視察する。	随時

2. 中小企業勤労者福祉に関する各種講習会等の事業 (定款第4条第1項第2号)

事業名	内容 (対象・場所等)	回数等
勤労者福祉に関する各種研修会・講習会事業 (1) 各種教養講座	① 講習会、セミナー 場所 三鷹市元気創造プラザ生涯学習センター他 内容 美や健康、食や和文化、暮らしに役立つ実用的なテーマを取り上げ、生活や暮らしをサポートする。 (対象者：会員・家族・市民) ② 古典芸能鑑賞教室 場所 国立劇場他 内容 歌舞伎、文楽の鑑賞教室を通じて古典芸能に触れるきっかけとする。 (対象者：会員・家族・市民)	年4回 100人 年3回 90人

3. 中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業（定款第4条第1項第3号）

事業名	内 容（対象・場所等）	回数等
勤労者福祉に関する 情報提供事業		
(1) 会報誌の発行 （ゆとり&にゅーす）	毎月号 12 回及び特集号 1 回の発行 ・ 事業の広報及び参加募集 ・ 給付金、補助金、割引券等の案内 （対象者：会員・家族・市民）	年 13 回 （特集号を含む）
(2) ホームページに よる情報提供	インターネットを利用して、会員・家族及び市民に サービスセンターの事業内容を広報する。 （対象者：会員・家族・市民）	通 年
(3) メディアを活用した 情報提供	武蔵野三鷹ケーブルテレビを通じて、講習会等の模様 を放送し、サービスセンターの露出度を高める。	通 年

4. 中小企業勤労者のための勤労者福祉事業（定款第4条第1項第4号）

1) 在職中の生活安定に関する事業

事業名	内 容（対象・場所等）	回数等
在職中の生活安定事業		
(1) 共済給付事業	対象の会員に、祝金、弔慰金、見舞金及び記念品を支 給する。 （対象者：会員）	延 450 人
(2) 紹介・斡旋	中小企業退職金共済、レンタカー、割引利用施設、宿 泊割引利用券等の紹介、斡旋を行う。 場所 サービスセンター窓口 （対象者：会員・家族・市民）	随 時

2) 健康の維持増進に関する事業

事業名	内容(対象・場所等)	回数等
健康維持増進事業		
(1) 健康管理事業	<p>① 定期健康診断補助 法律で義務づけられている定期健康診断を実施した事業主に、1年度に1回、費用の一部を補助する。 (対象者：会員)</p> <p>② 人間ドック受診補助 本人負担額に応じた補助を行うとともに受診者の拡充に努める。 (対象者：会員)</p> <p>③ 仙川湯けむりの里、箱根ユネッサン、日帰り入浴施設入場券(お風呂の王様花小金井店、国立温泉湯楽の里、深大寺天然温泉湯守の里)など (対象者：会員に販売 ※家族利用可)</p> <p>④ 都内浴場共通入浴券(三鷹市内をはじめ、東京都内の全ての共通浴場の入浴券) (対象者：会員に販売 ※家族利用可)</p> <p>⑤ リラクゼーション施設(てもみん)利用券 (対象者：会員に販売 ※家族利用可)</p>	<p>1,250人</p> <p>145人</p> <p>2,000人</p> <p>90人</p> <p>30人</p>
(2) 健康増進事業	<p>① フィットネスクラブ(法人会員権)利用券 場所 セサミスポーツクラブ三鷹 (対象者：会員に販売 ※家族利用可)</p> <p>② 健康ハイキング 場所 入笠山(予定) (対象者：会員・家族・市民)</p> <p>③ スポーツ健康教室 場所 三鷹市元気創造プラザSUBARU 総合スポーツセンター(予定) (対象者：会員・家族)</p>	<p>通年 540人</p> <p>年1回 45人</p> <p>年10回 300人</p>

3) 老後生活の安定に関する事業

事業名	内 容 (対象・場所等)	回数等
老後生活の安定に関する事業 (1) 老後生活設計の情報提供	老後生活設計に関わるセミナー等開催 場所 シルバー人材センター会議室 (予定) (対象者: 会員・家族・市民)	年1回

4) 自己啓発・余暇活動に関する事業

事業名	内 容 (対象・場所等)	回数等
自己啓発・余暇活動に係る事業 (1) 観劇等	① 三鷹市芸術文化センター事業鑑賞券 (対象者: 会員・家族・市民)	150枚
	② 観劇等チケット (対象者: 会員・家族・市民)	450枚
	③ 立川シネマシティ映画鑑賞券 (対象者: 会員・家族・市民)	年2回 計300枚
	④ TOHO シネマズ映画鑑賞券 (対象者: 会員に販売 ※家族利用可)	年2回 計2,600枚
	⑤ イオンシネマ映画鑑賞券 (対象者: 会員に販売 ※家族利用可)	年2回 計1,000枚
	⑥ イベント・美術展チケット (対象者: 会員・家族・市民)	随 時 計1,000枚
	⑦ 「ファミリーマート」「チケットポート」共通 チケット購入補助券 (対象者: 1会員4枚発行 ※家族利用可)	年1回
(2) 宿泊施設利用割引	クラブフジリゾート 会員制クラブ「クラブフジタ」と契約して、 会員に斡旋 (対象者: 会員 ※家族利用可)	通 年

事業名	内容(対象・場所等)	回数等
(3) レクリエーション事業	<p>① スポーツ観戦会 大相撲、野球(東京ドーム・西武ドーム)、サッカー等 (対象者: 会員・家族・市民)</p> <p>② 各種ツアー(一泊・日帰り、連合会合同) (対象者: 会員・家族・市民)</p> <p>③ グルメ・レストランチケット 帝国ホテル等都内有名ホテルレストラン (対象者: 会員・家族・市民)</p> <p>④ 農業収穫体験 ・市内農業者が実施するブルーベリーのもぎ取り ・市内産野菜の収穫体験 (対象者: 会員・家族)</p>	<p>通年 275枚</p> <p>年5回</p> <p>通年 650枚</p> <p>年1回 100人 40人</p>
(4) 施設利用補助	<p>① 旅行補助 個人旅行や社員旅行などセンター事業以外の宿泊旅行に対し2,000円補助する。 (対象者: 会員)</p> <p>② としまえん、よみうりランド及び都内動物公園等 利用券 (対象者: 会員 ※家族利用可)</p> <p>③ ディズニールゾート利用券、三鷹の森ジブリ美術館 利用補助券及びアミューズメント施設共通利用 補助券 (対象者: 会員 ※家族利用可)</p> <p>④ 遊園地等エンジョイドリーム割引券 (連合会連携事業) (対象者: 会員 ※家族利用可)</p> <p>⑤ アップルオーナー制度 群馬県みなかみ町の施設と契約し斡旋する。 (対象者: 会員)</p>	<p>年1回</p> <p>通年</p> <p>年1回</p> <p>通年</p> <p>年1回</p>
(5) 割引斡旋補助事業	<p>① 旅行会社独自の日帰りツアー ・日帰り(三鷹・武蔵野・西東京と合同) ・日帰り(いちご狩り) (対象者: 会員・家族・市民)</p> <p>② ジェフグルメカード・クオカード等プリペイド カード (対象者: 会員)</p> <p>③ 野菜宅配利用補助 (株)三鷹ファームが運営する「みたか野菜クラブ」の 会費を斡旋補助する。 (対象者: 会員)</p>	<p>年2回 未定 2月</p> <p>1,500セット</p> <p>年1回</p>

	④ 全福ネット割引協定 生活サポートサービス 毎日の生活に役立つ様々な物販サービス等が利用できる。 (対象者：会員)	随 時
--	--	-----

5. 東京都及び市が行う中小企業勤労者福祉推進事業への協力事業

(定款第4条第1項第5号)

事業名	内 容 (対象・場所等)	回数等
勤労者福祉推進事業の 協力事業		
(1) 協力事業	① 三鷹ネットワーク大学等、三鷹市内の他団体と 事業協力し、勤労者福祉の向上や市内活性化に 寄与する。 (対象者：会員・家族・市民)	通 年
	② 三鷹市の生活資金融資制度等の資料を窓口に出 し配付する。 (対象者：会員・家族・市民)	通 年
	③ 東京都が行う中小企業従業員生活資金融資制度 について資料を窓口に出し配付する。 (対象者：会員・家族・市民)	通 年
	④ 中小企業退職金共済制度 (中退共)・小規模企業 共済制度の資料を窓口に出し配付する。中退共 は、会報によるPR、資料配付、相談、加入斡旋 等を行う。 (対象者：会員・家族・市民)	通 年

6. 中小企業勤労者福祉事業に係る他団体との協力・交流事業

(定款第4条第1項第6号)

事業名	内 容 (対象・場所等)	回数等
(1) 他団体との協力・ 交流事業	東京都市勤労者共済団体連合会において、他団体と交 流及び情報交換並びに共同事業を実施する。	随 時

7. 会員加入促進事業

事業名	内容（対象・場所等）	回数等
(1) 会員加入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 入会金（1会員につき100円）を無料にする入会金0円キャンペーンの実施 ② 三鷹郵便局に中小企業向けチラシ投函業務を委託 ③ 市内事業所訪問による会員勧誘 ④ 勧誘用チラシ等を印刷し未加入事業所へ一定期間送付 ⑤ 商工まつり等の事業者が集う催しに参加して当センターの紹介や加入あっせんチラシ等の配布 	<ul style="list-style-type: none"> 通 年 随 時 随 時 随 時 随 時

令和2年度

一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター

収支予算書

〔令和2年4月1日から令和3年3月31日まで〕

令和2年度 収支予算書 内訳表 (損益計算ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1	寄1	共通	小計	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0			0	0		0	10,000		10,000
受取入会金	0			0	0		0	0		0
受取会費	0			0	5,234,800		5,234,800	13,965,200		19,200,000
事業収益	25,766,000			25,766,000	0		0	0		25,766,000
受取補助金等	8,476,550			8,476,550	693,450		693,450	4,699,000		13,869,000
雑収益	0			0	0		0	330,000		330,000
経常収益計	34,242,550	0	0	34,242,550	5,928,250	0	5,928,250	19,004,200	0	59,175,000
(2) 経常費用										
事業費	50,264,750	0		50,264,750	5,928,250		5,928,250			56,193,000
役員報酬	1,543,200	0		1,543,200	257,200		257,200			1,800,400
賃金	5,580,250	0		5,580,250	328,250		328,250			5,908,500
役員福利厚生費	263,400	0		263,400	43,900		43,900			307,300
職員福利厚生費	1,089,700	0		1,089,700	64,100		64,100			1,153,800
退職給付費用	0	0		0	0		0			0
旅費交通費	202,500	0		202,500	22,500		22,500			225,000
負担金	126,000	0		126,000	14,000		14,000			140,000
事業委託費	7,431,000	0		7,431,000	0		0			7,431,000
使用料	33,600	0		33,600	8,400		8,400			42,000
消耗品費	144,000	0		144,000	16,000		16,000			160,000
通信運搬費	1,347,300	0		1,347,300	149,700		149,700			1,497,000
印刷製本費	1,990,800	0		1,990,800	221,200		221,200			2,212,000
委託費	474,300	0		474,300	52,700		52,700			527,000
給付金	0	0		0	4,700,000		4,700,000			4,700,000
手数料	186,400	0		186,400	46,600		46,600			233,000
利用補助費	29,788,000	0		29,788,000	0		0			29,788,000
保険料	33,300	0		33,300	3,700		3,700			37,000
報償費	31,000	0		31,000	0		0			31,000
管理費								10,609,000		10,609,000
役員報酬								4,043,600		4,043,600
賃金								656,500		656,500
役員福利厚生費								570,700		570,700
職員福利厚生費								128,200		128,200
退職給付費用								0		0
旅費交通費								50,000		50,000
負担金								200,000		200,000
使用料								285,000		285,000
消耗品費								253,000		253,000
通信運搬費								463,000		463,000
印刷製本費								132,000		132,000
委託費								262,000		262,000
手数料								320,000		320,000
保険料								127,000		127,000
会議費								15,000		15,000
消耗器具備品費								446,000		446,000
修繕費								1,000		1,000
燃料光熱水費								14,000		14,000
賃借料								2,441,000		2,441,000
租税公課費								100,000		100,000
減価償却費								1,000		1,000
雑支出								100,000		100,000
経常費用計	50,264,750	0	0	50,264,750	5,928,250	0	5,928,250	10,609,000		66,802,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,022,200	0	0	△ 16,022,200	0	0	0	8,395,200		△ 7,627,000
基本財産評価損益等										
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等										
当期経常増減額	△ 16,022,200	0		△ 16,022,200	0		0	8,395,200		△ 7,627,000
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0		0	0		0	0		0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0		0	0		0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0	0		0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 16,022,200	0		△ 16,022,200	0		0	8,395,200		△ 7,627,000